

株主の皆様へ

第 1 7 1 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報 (法令及び定款に基づくみなし提供事項)

連結注記表	1 ページ
個別注記表	9 ページ

株式会社フジクラ

(証券コード 5803)

-
- (注) 1. 以下に表示しております上記各書類の内容は、第 1 7 1 期定時株主総会招集のご通知に際して、法令及び定款に基づき、株主の皆様に対して書面により提供したものとみなされる情報であります。
2. 上記の情報は、2019年6月3日の第 1 7 1 期定時株主総会招集ご通知の発信の時から、同総会の日から3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.fujikura.co.jp/ir/statement/meeting/index.html>) に掲載いたします。

(連結注記表)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は102社である。

西日本電線株式会社
フジクラ電装株式会社
第一電子工業株式会社
株式会社東北フジクラ
株式会社フジクラコンポーネンツ
協栄線材株式会社
沼津熔銅株式会社
フジクラプレジジョン株式会社
フジクラソリューションズ株式会社
株式会社フジクラ・ダイヤケーブル
藤倉商事株式会社
株式会社フジクラエンジニアリング
株式会社スズキ技研
プレジジョンファイバオプティクス株式会社
株式会社シンシロケーブル
フジクラ物流株式会社
株式会社青森フジクラ金矢
株式会社フジクラビジネスサポート
富士資材加工株式会社
米沢電線株式会社
ファイバーテック株式会社
オプトエナジー株式会社
DDK (Thailand) Ltd.
Fujikura Asia Ltd.
Fujikura Europe Ltd.
Fujikura Hong Kong Ltd.
FIMT Ltd.
珠海藤倉電装有限公司
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.
藤倉電子(上海)有限公司
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.
第一電子工業(上海)有限公司
Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.
江蘇藤倉亨通光電有限公司
長春藤倉電装有限公司
広州藤倉電線電装有限公司
藤倉烽火光電材料科技有限公司
藤倉(中国)有限公司
Fujikura Automotive Vietnam Ltd.
DDK VIETNAM LTD.
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.
Fujikura Europe (Holding) B.V.
America Fujikura Ltd.
AFL Telecommunications Holdings LLC.
AFL Telecommunications LLC.
AFL Telecomunicaciones de Mexico, S. de R.L. de C.V.
AFL Telecommunications Europe Ltd.
AFL Network Services Inc.
AFL Telecommunications GmbH
Fujikura Automotive America LLC.
Fujikura Automotive Holdings LLC

Fujikura America, Inc.
AFL Enterprise Services, Inc.
Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.
Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V.
Dossert Corporation
The Light Brigade, Inc.
Verrillon Inc.
AFL Services Europe Ltd.
Fujikura Automotive Paraguay S.A.
Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.
Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.
Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.
Fujikura Automotive do Brasil Ltda.
Fujikura Resource Muzquiz S. de R.L. de C.V.
Fujikura Automotive Europe GmbH
Fujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.S.
Fujikura Automotive Europe S.A.U.
Fujikura Automotive Romania S.R.L.
Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.
Fujikura Automotive Ukraine Lviv LLC
AFL Telecommunications, Inc.
Fujikura Electronics Vietnam Ltd.
藤倉(上海)通信器材有限公司
ATI Holdings, Inc.
ATI International Investments Inc.
ATI Telecom International Company
Alta Communications Ltd.
Telecom Professional Services Inc.
Alta Telecom Inc.
AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.
Optronics Limited
FibreFab Inc.
FibreFab General Trading LLC
FibreFab Hong Kong Limited
Sofetek Hong Kong Limited
Optron Holding Limited
FibreFab Limited
FibreFab Optronics Shenzhen Limited
Tier2 Technologies Ltd.
AFL Telecommunications Brno s.r.o.
Fujikura Automotive India Private Ltd.
Fujikura Automotive Russia Cheboksary LLC
Fujikura Automotive Czech Republic, s.r.o.
Fujikura Automotive Services Inc.
AFC Group Pty Ltd.
AFL IG LLC
Fujikura Automotive MLD S.R.L.
America Fujikura India Private Ltd.
AFL Solutions, Inc.
AFL Netherlands B.V.
LFA Ventures LLC

前連結会計年度との比較

重要性が増したことによりオプトエナジー株式会社が連結子会社となった。

Fujikura Richard Manufacturing, Inc. は、AFL Enterprise Services, Inc. に社名を変更した。

新規設立したことによりAFL Netherlands B.V. が連結子会社となった。

新規設立したことによりLFA Ventures LLCが連結子会社となった。

株式会社フジクラファシリティーズ等、連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用している。
持分法を適用した会社 関連会社数 9 社

主要会社名	藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社
-------	------------------------

吉野川電線株式会社等、持分法を適用しない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていない。
なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日である。連結計算書類作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。

DDK (Thailand) Ltd.	江蘇藤倉亨通光電有限公司
珠海藤倉電装有限公司	広州藤倉電線電装有限公司
Fujikura Asia Ltd.	長春藤倉電装有限公司
FIMT Ltd.	藤倉 (中国) 有限公司
Fujikura Hong Kong Ltd.	藤倉烽火光電材料科技有限公司
Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd.	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.	藤倉 (上海) 通信器材有限公司
藤倉電子 (上海) 有限公司	Fujikura Automotive Vietnam Ltd.
Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.	DDK VIETNAM LTD.
第一電子工業 (上海) 有限公司	

(4) 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っている。

(5) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法 (月別) による原価法 (貸借対照表価額は
収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間 (5年) に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 引当金の計上基準 貸 倒 引 当 金 投 資 損 失 引 当 金 債 務 保 証 損 失 引 当 金 品質不適合品関連損失引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。 債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。 公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等における、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について見積額を計上している。								
④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上している。また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。 過去勤務費用については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用している。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用している。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。								
収益及び費用の計上基準	進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっている。								
重要なヘッジ会計の方法	（i）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 （ii）ヘッジ手段とヘッジ対象 <table data-bbox="630 1209 1332 1355"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>為替予約等</td><td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金の変動金利</td></tr> <tr> <td>商品先物取引</td><td>原材料</td></tr> </table> （iii）ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスク及び一部の原材料における価格変動リスクについてヘッジを行っている。 （iv）ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の変動金利	商品先物取引	原材料
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金の変動金利								
商品先物取引	原材料								
消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用している。								
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。								
（6） のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、主として5年間の定額法により償却を行っている。								

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	392,872百万円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	10,950百万円
(3) 担保資産及び担保付債務	
① 担保に供している資産	
土	992百万円
② 上記に対応する債務	
流動負債その他	606百万円
固定負債その他	1,854百万円

(4) 保証債務

① 債務保証等

(単位：百万円)

保証先	内容	金額
(関係会社)		
Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda.	銀行借入金	857
(株)ユニマック	銀行借入金	310
PT. FUJIKURA INDONESIA	銀行借入金	272
他 2 社	銀行借入金等	20
	小計	1,461
(関係会社以外)		
従業員(財形融資)	銀行借入金	156
	小計	156
	合計	1,617

② 偶発債務

当社グループの製品の一部において、品質管理に関わる不適切な事案(以下、「本事案」という。)が存在することが判明した。

本事案において、当社グループの製品の一部において、お客様に提出した試験・検査書類に実測値と異なる数値の記載をした事例や、お客様との間で取り決めた品質検査を行わなかった事例、お客様の承認を得ていない製造方法の一部変更を行った事例等の不適切事案並びに、不適切事案の中に、JISマークを表記した製品について、JIS認証維持審査における品質管理体制の変更の事務上の不備が確認されたことや汎用的に使用される製品についての不適切な事例が存在することが判明した。

この事態を受け、当社は本事案の事実確認及び原因の究明を外部の弁護士に依頼し、調査報告書を受領した。当該調査の結果については本年4月25日付で公表しているとおりであり、同調査において判明した不適切な行為については、関連するお客様への事実関係の通知を完了し、一部のお客様については製品の性能、健全性・安全性の確認を進めていただいている。

今後の進捗次第では、本事案に係るお客様等への補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりである。

子会社の拠点整理に伴う特別退職金等	1,588 百万円
子会社の拠点整理に伴う資産整理	159
計	1,747

(2) 当社グループは以下の資産につき、減損損失を計上している。

(単位：百万円)

会社（場所）	用途	種類	減損損失額
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (タイ王国)	遊休資産	機械装置	429
長春藤倉電装有限公司 (中国)	ワイヤハーネス製造工場	建物等	415

機械装置については、市場環境の変動等により、今後の使用予定がなくなったため、回収可能価額を0円とし、未償却残高を減損損失として計上している。

建物等については、拠点整理により今後の使用予定がなくなったため、不動産鑑定評価額と帳簿価額の差額を減損損失として計上している。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	295,863,421	-	-	295,863,421

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,004	7.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取 締 役 会	普通株式	2,004	7.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注1) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金7百万円が含まれている。

(注2) 2018年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれている。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	1,432	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれている。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入、コマーシャル・ペーパー及び社債発行によって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスクの軽減を図っている。また、外貨建の営業債権による、為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直している。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部の外貨建債務は為替の変動リスクに晒されているが、恒久的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にある。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、金利スワップを利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスク、主要原材料である銅及びアルミの価格変動リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,794	36,794	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	141,568 △ 431		
	141,137	141,137	-
(3) 投資有価証券	23,888	22,752	△ 1,136
(4) 支払手形及び買掛金	64,999	64,999	-
(5) 短期借入金（*1）	84,078	84,078	-
(6) 未払法人税等	2,126	2,126	-
(7) 社債	20,000	20,012	12
(8) 長期借入金（*1）	149,426	149,590	164
(9) デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	863	863	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(525)	(525)	-

（*1）連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金53,458百万円については、長期借入金に含めている。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用している。商品先物取引はLME（ロンドン金属取引所）及びSHFE（上海期貨交易所）の期末公示価格と、期末為替相場に基づき算定している。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している（上記(2)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記(8)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,637百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有している。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,015百万円（主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上。）である。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
43,456	113,929

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいている。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 759円 40銭

(2) 1株当たり当期純利益 5円 09銭

(3) 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式992,715株を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数1,019,111株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
 その他有価証券

移動平均法による原価法
 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の
 低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	主として	50年
機械装置	主として	7年

無形固定資産
 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利
 用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
 ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
 ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してい
 る。

投資損失引当金

関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に
 備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上し
 ている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職
 給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の
 差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過
 するため前払年金費用として表示している。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度
 までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に
 よっている。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均
 残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により
 費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における
 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による
 定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から
 費用処理している。

債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態
 等を勘案し、必要額を計上している。

品質不適合品関連損失引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等における、お客様
 などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用
 について見積額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の
 計上基準については、工事進行基準(工事の進捗率の見積も
 りは原価比例法)によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等)

為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付す。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べている。

(借入金の変動金利)

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジする。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用している。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 172,135百万円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額 | 4,447百万円 |
| (3) 担保資産及び担保付債務 | |
| ① 担保に供している資産 | |
| 土地 | 992百万円 |
| ② 上記に対応する債務 | |
| 流動負債預り金 | 606百万円 |
| 固定負債長期預り敷金保証金 | 1,854百万円 |

(4) 保証債務

① 債務保証等

(単位：百万円)

保証先	内容	金額
(関係会社)		
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	銀行借入金	30,017
Fujikura Automotive Europe S.A.U.	銀行借入金等	23,356
America Fujikura Ltd.	銀行借入金等	8,393
江蘇藤倉亨通光電有限公司	銀行借入金等	4,131
珠海藤倉電装有限公司	銀行借入金	3,297
藤倉烽火光電材料科技有限公司	銀行借入金	2,745
第一電子工業（上海）有限公司	銀行借入金	1,392
DDK VIETNAM LTD.	銀行借入金	1,018
藤倉電子（上海）有限公司	銀行借入金	999
他 13社	銀行借入金及び 契約履行保証等	4,588
	小計	79,939
(関係会社以外)		
従業員（財形融資）	銀行借入金	156
	小計	156
	合計	80,096

② 偶発債務

当社製品の一部において、品質管理に関わる不適切な事案（以下、「本事案」という。）が存在することが判明した。

本事案において、当社製品の一部において、お客様に提出した試験・検査書類に実測値と異なる数値の記載をした事例や、お客様との間で取り決めた品質検査を行わなかった事例、お客様の承認を得ていない製造方法の一部変更を行った事例等の不適切事案並びに、不適切事案の中に、JISマークを表記した製品について、JIS認証維持審査における品質管理体制の変更の事務上の不備が確認されたことや汎用的に使用される製品についての不適切な事例が存在することが判明した。

この事態を受け、当社は本事案の事実確認及び原因の究明を外部の弁護士に依頼し、調査報告書を受領した。当該調査の結果については本年4月25日付で公表しているとおりであり、同調査において判明した不適切な行為については、関連するお客様への事実関係の通知を完了し、一部のお客様については製品の性能、健全性・安全性の確認を進めていただいている。

今後の進捗次第では、本事案に係るお客様等への補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	74,934百万円
長期金銭債権	7,812百万円
短期金銭債務	39,628百万円
長期金銭債務	6百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	関係会社に対する売上高	266,824百万円
	関係会社からの仕入高	184,478百万円
	販売費及び一般管理費	2,048百万円
	関係会社との営業取引以外の取引高	14,978百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	10,507,595	1,521	63,350	10,445,766

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式数の増加1,521株は、単元未満株式の買取によるものである。
2. 普通株式の自己株式数の減少63,350株は、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者への株式交付によるものである。
3. 普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式992,715株が含まれている。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	6,627 百万円
繰越欠損金	3,783
出資金評価損	3,227
貸倒引当金	2,411
投資有価証券評価損	2,245
繰越外国税額控除	1,984
前払年金費用	1,649
減価償却超過額	1,433
投資損失引当金	1,412
未払賞与	951
債務保証損失引当金	911
その他	3,748
繰延税金資産小計	30,386 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 2,050
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 18,209
評価性引当額	△ 20,259 百万円
繰延税金資産合計	10,126 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	968 百万円
固定資産圧縮積立金	412
その他	16
繰延税金負債合計	1,397 百万円
繰延税金資産の純額	8,728 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 7)	科目	期末残高 (注 7)
子会社	西日本電線㈱	所有 直接60.7%	資金の預入等 役員の兼任	資金の預入 (注 2)	30,224	預り金	4,442
子会社	フジクラ電装㈱	所有 直接100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注 2)	202,070	短期貸付金	6,180
子会社	㈱フジクラ・ ダイヤケーブル	所有 直接60.0%	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任	製品の販売 (注 1) 資金の貸付 (注 2)	38,880 155,290	売掛金 短期貸付金	7,084 7,470
子会社	藤倉商事㈱	所有 直接100.0%	当社製品の販売 資金の預入等 役員の兼任	製品の販売 (注 1) 資金の預入 (注 2)	23,390 69,632	売掛金 預り金	10,225 3,377
子会社	珠海藤倉電装有限公司	所有 直接49.0% 間接51.0%	債務保証等	債務保証 (注 3)	3,297	—	—
子会社	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	所有 直接100.0%	同社製品の一部購入 債務保証等	原材料の購入 (注 5) 債務保証 (注 3)	53,754 30,017	買掛金 —	2,565 —
子会社	Fujikura Hong Kong Ltd.	所有 直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注 1)	110,251	売掛金	9,105
子会社	藤倉電子(上海)有限公 司	所有 直接100.0%	同社製品の一部購入	原材料の購入 (注 5)	45,416	買掛金	1,734
子会社	Fujikura Automotive Europe S.A.U.	所有 間接100.0%	債務保証等	債務保証 (注 3)	23,356	—	—
子会社	America Fujikura Ltd.	所有 直接100.0%	債務保証等 役員の兼任	債務保証 (注 3)	8,393	—	—
子会社	江蘇藤倉亨通光電有限 公司	所有 直接60.0%	債務保証等	債務保証 (注 3)	4,131	—	—
子会社	ProCable Energia e Telecomunicações Ltda.	所有 直接100.0%	資金取引	増資の引受 (注 6)	4,068	—	—
子会社	Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda.	所有 直接100.0%	債務保証等	債務保証 (注 3)	3,790 (注 4)	—	—
関連会社	㈱ビスキャス	所有 直接50.0%	資金の援助	資金の貸付 (注 2)	600	長期貸付金	6,446

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 製品・設備の販売及び購入については、市場価格を勘案して協議の上、決定している。

(注 2) 金利については市場金利を勘案して決定している。

(注 3) 当社は、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、America Fujikura Ltd.、江蘇藤倉亨通光電有限公司、Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda.の銀行借入に対して債務保証を行っている。

(注 4) 債務保証の期末残高に対し、2,932百万円の債務保証損失引当金を計上している。

(注 5) 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定している。

(注 6) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものである。

(注 7) 取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 333円 96銭
- (2) 1株当たり当期純損失(△) △ 16円 82銭
- (3) 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式992,715株を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託口が保有する当社株式の当事業年度における期中平均株式数1,019,111株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。